

(案)

子どもに関する取組を推進するための基本となる計画に盛り
込むべき理念及び取組等に関することについて(中間答申)

令和4年(2022年)8月

第1期中野区子どもの権利委員会

はじめに ～中間答申に当たって

区は、区に関わるすべての人が子どもの権利の尊重の理念を持ち、それぞれの生活や活動に生かすことにより、子どもの権利を保障し、もって子どもにやさしいまちづくりを推進するため、本年3月に「中野区子どもの権利に関する条例」(以下「条例」といいます。)を制定し、同年4月1日に施行されました。

当委員会は、条例第22条第2項の規定に基づき、子どもに関する取組を推進するための基本となる計画(以下「推進計画」といいます。)及び子どもに関する取組を検証するため、区長の附属機関として設置され、同年6月11日に中野区長から諮問を受け、審議を進めてきました。

当委員会に諮問された事項については、(1)子どもの権利の保障の状況に関すること、(2)推進計画及び子どもに関する取組の検証、改善等に関すること、(3)推進計画に盛り込むべき理念及び取組等に関すること、以上の3点です。区において、令和4年度に推進計画を策定し、推進計画に基づき、子どもの権利保障に関する取組の具体化を進めていくことが予定されています。このため、6月から8月にかけて、4回の委員会を開催し、(3)推進計画に盛り込むべき理念及び取組等に関すること、に重点を置き審議を行いました。

専門的な知見を持つ委員や、地域において様々な立場で子どもたちとの関わり合いを持つ委員などが、それぞれの立場で把握している子どもたちの現状や課題を共有した上で、条例に基づく子どもの権利保障に関する取組を進めていくに当たり、何が必要になるのかを審議し、この間の審議結果を中間答申として取りまとめました。

一方で、審議を進めている最中である6月15日に、こども基本法が国会で可決され成立しました。1994年に日本がはじめて「児童の権利に関する条約」を批准して、28年たち、ようやく子どもの権利を包括的に定めた国内法が成立をみたということは、子どもの権利をめぐる状況として、非常に大きな変化です。

こども基本法においては、基本理念として、子どもの意見表明の機会の確保や子どもの最善の利益の実現などが掲げられているほか、地方公共団体の責務として、子

ども施策を策定し、実施することが掲げられています。また、子ども施策の策定に当たっては、子どもの意見を反映させるために必要な措置を講ずることが規定されています。こうした国の動きは、区が条例を制定し進めようとしている内容と、軌を一にするものであると思います。

こうしたことを改めて踏まえ、当委員会の取組について、丁寧に子どもたちの声を聞き取りながら進めていく必要性を委員会として確認しました。区では、これまでの条例の制定過程において、アンケート調査や出前授業、ワークショップなど様々な形式によって、多くの子どもの意見聴取を進めてきています。当委員会においては、そうした声を基礎とした上で、誰ひとり取り残さないという観点から、これまでの意見聴取の中で拾えていない声がないかを検証し、児童養護施設に入所している子どもや里親家庭で暮らす子ども、あるいは、乳幼児や不登校、外国籍、LGBTQ、ヤングケアラー、障害のある子どもなどに対して、委員が中心となり、可能な限り、意見聴取を実施しました。

この中間答申については、区の推進計画に反映されることを念頭にはありますが、それ以外にも、区の取組を進めていく中で重要となる考え方や個別事業の展開に関わるものも多く盛り込まれています。

こども基本法の中でも規定されているとおり、子どもの権利を保障するためには、基礎自治体の役割が非常に大きなものとなります。この答申が、区の子どもの権利の保障に向けた取組に十分に生かされ、子どもにやさしいまちを実現するための一助となることを期待します。また、それとともに、当委員会に諮問されている事項を踏まえ、子どもの権利の保障の状況、あるいは、推進計画及び子どもに関する取組の検証、改善等について、引き続き、当委員会での審議を進めてまいります。

令和4年（2022年） 月 日
第1期中野区子どもの権利委員会
会 長 内田 塔子

<目次>

1	現状と課題	1
2	子どもの権利保障の基本となる考え方	5
3	取組の方向性	7
4	推進体制及び取組の評価・検証	14

<付属資料>

付属資料1	第1期中野区子どもの権利委員会への諮問について
付属資料2	中野区子どもの権利に関する条例
付属資料3	中野区子どもの権利に関する条例施行規則
付属資料4	第1期中野区子どもの権利委員会委員名簿
付属資料5	第1期中野区子どもの権利委員会の開催状況
付属資料6	子どもへの意見聴取実施結果【概要】

1 現状と課題

当委員会では、区長から諮問された、子どもに関する取組を推進するための基本となる計画（以下「推進計画」といいます。）に盛り込むべき理念及び取組等に関することについて検討を行うに当たり、各委員がそれぞれの立場で把握している子どもを取り巻く現状や課題について、令和元年（2019年）に実施した「中野区子どもと子育て家庭の実態調査」（以下「実態調査」といいます。）や子どもへの意見聴取の実施結果等を踏まえ、以下のとおり整理しました。

（1）子どもを取り巻く現状について

① 子どもの権利の普及・浸透

- 委員会の中では、「リーフレットやチラシを配布されても見ない子どもや保護者もいるので、もっと子どもが知る機会が増えると良い」、「子どもはタブレットをよく利用しているので、タブレットやアプリを活用して子どもが関心を持つような仕組みを作り、子どもの権利を伝えることができる」と良い、「子どもへの啓発も重要だが、大人自身が子どもの権利を学ぶ機会も必要である」といった意見がありました。

② 子どもの意見表明・参加

- 委員会の中では、「就学前の子どもも十分に意見や思いを持っている」「積極的に発言できる子ども、そうでない子ども、先生になら話せる子ども、SCや養護教諭になら話せる子どもなど、様々な子どもがいるので、意見を聴く場合は聴き方の選択肢を増やした方が良い」「子どもの本音を引き出すためには、大人が子どもの声を聴くことについて理解を深めることも重要である」といった意見がありました。

③ 子どもの居場所・活動

- 中野区は、人口が高度に密集しており、子ども一人当たりの面積が狭いという現状があります。実態調査では、自分専用の勉強机を欲しいけれども持っていない子どもが、小学生で21.1%、中学生で10.5%程度いました。また、自由記述においても「集中して勉強ができる場所」「自習や友達と勉強ができるスペース」を求める声が一定数ありました。
- 実態調査において、「図書館など本に親しめる場所」や「近所のお祭りや商店街のイベント」などが、満足度の高いものとしてあげられていました。一方で、「のびのびと過ごせる自然」、「遊べる公園の遊具」、「屋内で遊べる施設」、「利用しやすい公園の設備（トイレなど）」については、不満と回答した子どもが多く、特に公園の遊具については31.6%、公園の設備（トイレなど）については46.4%が不満に感じているという結果となっていました。
- 実態調査の自由記述や区内の子どもへの意見聴取においては、自然が多い公園やボールを使える公園、バスケットコートのある公園などを整

備してほしいという声が多数ありました。また、公園と同様に「屋内で遊べる施設」を不満と感じている子どもが36.7%程度おり、「雨の日でも遊べる屋内施設」や「ボールなどで遊べる屋内施設」を求める声もありました。

- 区内の子どもへの意見聴取において、「何をしているときが一番楽しいか」を聞いたところ、「友達と遊んでいるとき、話しているとき」や「自分の趣味の時間」という回答が多くありました。
- 委員会の中では、「子どもは、場面が違えば良さを発揮できるということがある。それぞれの場所で見せる顔は違うので、様々な居場所があって選択できると良い」、「子どもが持っている個性や性質を認めてあげる環境がもっと必要だと思う」、「町会・自治会や子ども食堂、プレーパーク、コミュニティ・スクールなどを全部含めて一つにつなげることができれば素晴らしい」といった意見がありました。

④ 子どもの悩みと相談

- 区内の子どもへの意見聴取において、「困っているとき、悩んでいるときはどうしているか」を聞いたところ、「友達や家族に相談する」や「インターネットで解決方法を調べる」という回答が多くありました。
- 実態調査においては、困ったことがある場合、小学生の16.1%、中学生の17.3%が「(学校以外で)進路や勉強、家族のことなど何でも相談できる場所」を「使ってみたい」と回答しています。「興味がある」を合わせると、小学生の42.3%、中学生の46.2%が利用したいという意向を示しています。
- 委員会の中では、「相談できる人が全くおらず、どこにもつながることができていない子どもが一定数おり、心配である。選択肢を増やしてどこかに子どもがつながれると良い」、「ジェンダーへの違和感を抱える子どもについては、LGBTQなどメディア等で取り上げられる機会も増えたことで、気づく年齢が低くなっているのではないか。気づく子どもも増えている実感があるので、それに合わせた環境整備も必要ではないか」といった意見がありました。

⑤ 子ども・子育て家庭が抱える困難

- 子どもが自分を肯定し、自分に自信を持って、また自分が大切にされていると感じながら生きていけるということは、とても大切なことです。こうしたことを実態調査からピックアップしてみると、「自分は価値のある人間だと思う」という設問に「あまり思わない」、「思わない」と答えた子どもは小学生で30.1%、中学生で34.6%、「自分のことが好きだ」という設問に「あまり思わない」、「思わない」と答えた子どもは小学生で28.7%、中学生で37.1%に上ります。また、「自分の将来が楽しみだ」という設問に、「あまり思わない」、「思わない」と答えた子どもは、小学生で22.5%、中学生で33.2%おり、さらに、「孤独を感じる」と回答した子どもは、小中学生それぞれ30%程度ずついることがわかりました。今の自分、将来

の自分に自信を失っている子どもの姿が見えてきます。

- 区内の子育て家庭の中には、経済的な困窮など生活に困難を抱えている家庭があります。その割合は、生活困難層が全体の12%程度（困窮層が4%程度、周辺層が8%程度）に上ることがわかりました。食料や衣類を買えなかった経験を持つ子育て家庭が存在することにも留意する必要があります。
- 児童相談所における児童虐待相談対応件数は毎年増加しており、区内の状況も例外ではありません。また、困ったときに、相談する相手がいない保護者が一定数いることにも留意する必要があります。委員会の中でも、「もともと中野に単身で住んでおり、家庭を持った後もそのまま区に住み続ける方が増えている。そうした中で、両親や頼れる人が近くにおらず、産後うつになってしまう方もいると聞いている」、「新型コロナウイルスの感染拡大による在宅勤務によって、保護者が家にいる状況が増えたが、中野区は外で過ごせる場所が限られている。いつでもどこでもいれる場所がないというのは課題である」といった意見がありました。

(2) 子どもの権利保障の取組を進めていく上での課題

① 子どもの権利に関する理解促進

- 条例及び条例に基づく仕組みが活用され、区において子どもの権利保障の取組を推進するためには、子どもも大人も、条例について知り、子どもの権利について理解を深める必要があります。
- 一般的に、例えば子どもに関する相談窓口の周知など、子どもや大人へ向けた広報啓発を行う際は、リーフレットやチラシを配布することが多いですが、リーフレット等を配布しても、目を通さない子どもや保護者もいるのが現状です。このため、子どもの年齢や立場に応じた効果的な広報や、様々な機会や媒体を利用した普及啓発の取組を行うことが重要です。

② 子どもの意見表明・参加の促進

- 子どもの意見表明と参加は、家庭や学校、地域、区政など、日常のあらゆる場面でなされていなければなりません。しかしながら、積極的に意見を表明できる子どももいれば、そうでない子ども、特定の人になら話せる子ども、対面は難しいけれども別のやり方であれば本音を話せる子どもなど、様々な子どもがいます。
- このため、あらゆる場面において、様々な子どもが様々な方法で意見を表明し、積極的に参加することができるよう、その仕組みづくりや取組を行う必要があります。

③ 子どもの居場所づくり、学び・遊び・体験の充実

- 子どもにとって、ただ居ることによって安心できる場所や、それぞれが大事に思える場所があることは何よりも大切なことです。また、子どもの居場所が整えられ、子どもが休んだり、遊んだり、一人でまたは集まって活動したり、様々な考え方や文化を経験できたりすることが保障されなければ

なりません。

- 一般的に、子どもの過ごす時間は、家庭と学校が多くを占める場合が多いですが、それ以外にも、子どもが自分の良さを発揮できたり、持っている個性や性質を認めてあげることができるような居場所の存在は、非常に重要です。
- このため、子どもがほっとできる居場所や、学びや遊び、体験ができる環境の整備を進めていく必要があります。

④ 子どもの権利侵害の防止、相談・救済

- いじめや児童虐待など、子どもの権利が侵害されることがあってはなりません。しかし、そうした権利侵害は、子どもにとって身近な場所や場面で起こりやすいのも事実です。
- 子どもの権利が侵害されたり、その恐れがある場合に、これを適切に解決する相談・救済の仕組みは必要不可欠です。また、仕組みがあったとしても、地域における関係の希薄化など、様々な要因から、必要な支援につなげることができていない子どもや保護者がいるのが現状です。
- このため、子どもの権利侵害の防止や、子どもや保護者が安心して相談・救済を求めることができる体制の整備を進めていくことが必要です。

2 子どもの権利保障の基本となる考え方

当委員会では、子どもを取り巻く現状と課題等を踏まえ、子どもの権利保障の取組を進めていく上での基本となる考え方について、以下のとおり整理しました。

- 子どもは権利の主体であり、生まれながらにして幸せに生きるための権利を有しています。この権利は当然に全ての子どもが持っているものであり、それぞれの子どもの背景や個性等によって制限されてはならないものです。誰一人取り残すことなく、子ども一人ひとりの声や言葉にならない思いを尊重する必要があります。
- 子どもは、一人の区民であると同時に、子どもにやさしいまちをつくるためのパートナーであることから、子どもに関する様々な取組への子どもの参加の機会を確保することは必要不可欠です。子どもの参加は、施策や施設が子どものニーズに沿ったものとなるだけでなく、意見表明などの参加の機会を通じて子どもの自己肯定感や自己効力感、主体的にまちづくりに関わる意識の向上につながっていきます。
- 子どもの参加は、大人が必要に迫られ、形式的にその機会を用意するだけでは保障したことになります。子どもにとって必要な情報を適切に提供して意見を聞くこと、聴取した意見をどのように活かしたかを子どもにフィードバックすることなど、子どもが意見表明しやすい仕組みを用意し、子どもの参加を実質的に保障していく必要があります。
- 子どもの参加の理想は、ロジャー・ハートの「参加のはしご」の考え方では、「子どもが主体的に取りかかり、大人と一緒に決定する」こととされています。しかし、これは、必ずしもこの理想を目指さないといけないというものではありません。お飾りや形だけの子どもの参加は避ける必要がありますが、その場面で可能な子どもの参加を取り入れ、その後に、まさに次のはしごを登るように、参加のあり方を変容していく考えが重要です。
- 子どもの意見を聴くときは、子どもから直接話を聴くことが重要です。子どもの権利条約第12条¹に定める意見表明権は、子ども自身に意見を表明する能力を求めることではなく、子どもの言葉にならない思いも含めて、子どもの本音を聞くことができるスキルを大人に求めているものです。大切なのは、保護者や家庭、学校の大人だけでなく、全ての大人が子どもの声を聴こうとする意識を常に持ち、不完全であってもできることから始め、全ての大人が経験を重ねていくことです。

¹子どもの権利条約第12条：第1項「締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において、児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする。」
第2項「このため、児童は、特に、自己に影響を及ぼすあらゆる司法上及び行政上の手続において、国内法の手続規則に合致する方法により直接に又は代理人若しくは適当な団体を通じて聴取される機会を与えられる。」

- 子どもの権利を保障していくときに、保護者自身に余裕がなく、負担や悩みを感じているというような場合には、まずその保護者の負担や悩みを軽減するような手立ても併せて講じていく必要があります。学校の教員や保育士など、子どもと関わる大人自身が負担や悩みを抱えている場合も同様です。子どもの権利のみを保障していくということは実質困難であり、保護者や子どもと関わる大人の負担や難しさ、悩みにも寄り添いながら子どもの権利を考えていくことが、誰にとってもやさしいまちをつくることにつながると考えます。
- 子どもの権利を実質的に保障するために、子どもの状況を把握し、モニタリングし、評価していく必要があります。それは、定量的、数値的な評価だけでなく、定性的、記述的な評価も併せて行う等、マイノリティの子どもを含め誰一人取り残すことなく、全ての子どもの状況を把握し、必要な改善につなげることができる仕組みとすることが重要です。
- 子どもにやさしいまちは、だれにとってもやさしいまちです。地域には子どもやその保護者だけでなく、子育てを終えた人、子どもがいない人、高齢者だけで生活する人など、様々な人が生活しています。子どものことをきっかけに、様々な世代、立場を超えた交流や対話が行われ、相互理解し、共に考えていくことが、子どもにやさしいまち中野をつくっていく基盤となります。

3 取組の方向性

当委員会では、子どもを取り巻く現状と課題等を踏まえ、子どもの権利保障の取組の方向性について、以下のとおり整理しました。

(1) 子どもの権利に関する理解促進

① 子どもの権利の普及啓発

- 子どもへの普及啓発について、子どもの興味・関心を引くような動画の作成が効果的であると考えます。作成にあたっては、中野らしさや親しみやすさを出したり、気軽に見ることができる短い動画を作成するなど、工夫が必要です。また、大学生と連携して行うことも効果的であると考えます。大学生は、子ども時代のことを覚えているし、大人としての立場を学び始めている時期であるため、関わりを持ちながら、一緒にアイデアを考えることができると良いと考えます。
- 外国籍の子どもについては、母国語での情報発信も重要になります。
- パネルやポスター展示は、誰もが目にすることができ、効果的であると考えます。また、町会が実施するスタンプラリーで子どもの権利をテーマにするなど、地域の活動と連携した啓発を行うことが効果的であると考えます。
- 大人への啓発を行う際は、保護者にプレッシャーを感じさせないような伝え方をするよう注意が必要です。子育てに悩んでいる場合も想定されるため、相談できる場所を同時に案内するなど、工夫する必要があります。

② 子どもの権利に関する学習機会の充実

- 子どもが過ごす時間は、学校が多くを占める場合が多いことから、子どもの権利について理解を深める上では、学校の先生の話は特に効果的であると考えます。したがって、子どもの権利の学習教材の検討など、学校教育の中で学ぶ機会を推進することが重要です。
- 学校で学んだことを子どもがいかに家庭に持ち帰るかということも重要です。「授業で学んだ内容を家族に話してみよう」、「家族みんなで考えてみよう」といったやり方で、子どもが親に権利のことについて話したり、親と子どもが同じテーマについて意見を交わすことにより、子どもの理解が向上するだけでなく、親も、子どもの権利について考え、理解するきっかけとなることが期待できます。
- 就学前の子どもも、子どもの権利を学習する対象として考えることができます。就学前の子どもに対しても、分かりやすい言葉で、具体的な内容で話をすることは十分可能です。乳幼児期の子どもたちも話をすることができ、自分の思いや意見を伝えることができるということ、伝えられる権利の主体であるということをとらえる必要があります。

○ 乳幼児へ意見を聴くときは、子どもたちが話しやすい環境を大人が整備して意見を聴く必要があります。たとえば、どんなまちをつくりたいかということについて、車座になってディスカッションをしたり、マッピングして考えるエクササイズを行ったり、子どもを先頭にして近隣を歩き、興味のあるところや好きなところ、嫌いなところを教えてもらう街歩きを行うなど、様々な工夫をしながら意見を聴くことができます。

○ 大人への普及啓発においては、子ども支援団体などの、子どもに関心のある方々に研修を行うことが効果的であると考えます。子育て関連団体同士がつながることができる機会を作り、まずは関心のある方に学んでもらうことで、そこから子どもの権利への理解を広げていくことができると考えます。

○ 子どもの権利の概念や理念、意味を正しく理解するためには、子どもの年齢や背景などに応じ、その学び方を工夫していくことが必要になります。子どもの権利救済委員と連携した出前授業を学校や子ども関連の施設をはじめ、子どもが多くの時間を過ごす場所で、参加する子どもたちに合わせて実施することにより、条例や救済機関を効果的に周知することができるとともに、関連する施設との関係構築を図ることができます。

③ 中野区子どもの権利の日²に併せた普及啓発

○ 子どもの権利の日では、区民全体で子どもの権利について話し合えるような機会を作ったり、子育て関連団体がつながることができるようなイベントを併せて開催するなど、区民参加型で啓発を行うことが効果的であると考えます。

○ 子どもの権利の日がある11月は児童虐待防止月間でもあるため、これと併せて集中的に普及啓発を行い、「11月は区全体で子どもの権利を考える」という機運を醸成することが効果的であると考えます。

(2) 子どもの意見表明・参加の促進

① 子どもの意見表明・参加の仕組みづくり

○ 区政への提案や、区の計画策定等における区民意見交換会は、子どもの参加を排除するものではありません。区政における子ども参加を推進するためには、子どもに分かりやすい情報提供・情報発信を行う必要があります。

○ 子どもに意見を聴く際は、「意見を言っても大丈夫なんだな」と思わせる空気をいかに作ることができるか、が大切です。子どもの状況に応じて、代弁者としての子どものオンブズパーソン（意見を言いにくい子どもの意見表明を支援する者）の活用も検討する必要があります。

²中野区子ども権利の日：条例第8条において、11月20日（国際連合総会において子どもの権利条約が採択された日）を「中野区子どもの権利の日」と定め、子どもの権利についての区民の理解と関心を深めるためにふさわしい事業を行うこととしている。

- 子どもの意見表明に際しては、子どもが本心から思っていることを意見として表現し、大人が受け止める必要があります。子どもの意識・無意識を問わず子どもの意見を大人が代弁する、大人が子どもの意見を誘導する、といった大人にとって都合がよい意見表明となることは、子どもの権利が保障された状態とは言い難く、絶対に避けなければなりません。
- 子どもにとって、「意見を聴かれた結果、何か変わったな」ということを子どもが実感できることは重要であり、このことで意見を表明する子どもの意識も変わってくると考えます。子どもの意見を受け止め、どう反映し、何が変わったのかを子どもにフィードバックする、という一連の流れを子どもの意見聴取の仕組みとして確立させることが重要です。
- 公園や図書館などの公共施設は、子どもたちが自分で使っている施設であり、子どもが一番気づく「当事者」です。利用する子どもたちの意見が日常的に集約され、反映されていくような仕組みが必要です。
- 家庭や学校、地域など、様々な場面で子どもから話を聴くためには、子どもの意見の聴き方や子どもの本音を引き出すスキルを学べる研修、子どもの参加を促すためのファシリテーターの養成などを行うことが効果的であると考えます。
- 行政や地域の取組の中で子どもの意見表明・参加の機会を増やすためには、意見聴取の機会の設定の仕方や聴取の方法など、子ども参加に関する実践的な手引きやマニュアルを作成することが有効です。作成にあたっては、専門的な知見を有する学識経験者や団体の協力を得て作成することが望ましいと考えます。
- 里親家庭や社会的養護関連の施設で生活している、またはその経験のある子どもの意見表明の仕組みをつくることは、社会的に声をあげにくい立場である子どもの権利を保障するという意味で重要な意味を持つことから、行政の積極的な関わりが望まれます。
- 意見聴取の仕組みが適切に機能しているかをモニタリングし、評価することも大切です。意見聴取という定性的な状況把握だけでなく、定期的な実態調査を行うことで、定性的、定量的な評価を行い、子ども目線での改善を継続して行う必要があります。

② 子どもの意見表明・参加の機会の確保

- 子どもから意見を聴くとき、子どもが話をするのに必要最低限の情報が子どもにわかりやすい形で与えられていなければなりません。大人は、意見を聴く目的や、聴かれた意見が誰に伝えられ、どのように反映され、結果として何を生むのかを子どもに説明する責任があり、それが子ども参加につながると考えます。
- 意見表明の機会は、機会そのものが創出されると同時に、その存在や方法が子どもに認知されることにより機会が確保された状態であるといえます。様々な機会を捉えた子どもへの周知広報を行うことが大切であると考えます。

- 障害や外国ルーツ、LGBTQ など、地域には多様な個性や背景を有する子どもや、意見を言えない、言いづらい、緊張してしまう子どもがいます。声をあげることができない、あげにくい子どもの意見や思いを受け止めるために、対面、アンケート、WEB、SNS など幅広い方法を活用し、誰一人取り残すことなく、意見を受け止める機会を確保する必要があります。

③ 子ども会議の開催

- 子ども会議は、条例第14条に基づき区長が開催する子どもの意見等を求める会議であり、子どもの意見表明の重要な機会の一つです。
- 子ども会議への参加にあたっては、その性質を鑑み、一部の子どものみに参加者が偏らないよう、多様な参加者を受け入れる環境を整えるとともに、子どもが参加しやすい、参加したいと感じる仕組みをつくるのが大切です。
- 子ども会議では、環境問題などの大きなテーマが取り上げられることが多いですが、いじめをなくすことや校則を見直すこと、児童館などの身近な施設の運営に関することなど、子どもにとって身近で、日常生活に大きく関わっていくテーマについて話し合う場や機会がより作られると良いのではないかと考えます。
- 行政は、子ども会議で行われた活動や議論または提出された意見を、まちづくりのパートナーである子どもの意見として尊重する必要があります。子ども会議の議論や意見をどのように受け止め、どう反映させたかを子どもに分かりやすい形でフィードバックすることで子どもは参加したことに意義を感じ、更なる参加意思の醸成につながります。また、こうした子どもとの対話が日常的に行われることが望ましいと考えます。
- 子ども会議の参加者が成長して若者となったとき、子ども会議の支援者やサポーターとなり、子どもを支える役割を担ってもらえるような、正の循環が生じるような運営方法や仕組みの検討が望まれます。
- 子ども会議に参加する子どもの数は、区内の子どもの数からすると一部です。しかし、子ども会議の取組を周知し、こうした子ども参加が行われていることを子ども会議に参加していない子どもや大人に知ってもらうことが重要です。こうしたことを通じて、子ども会議が、家庭、学校、地域などに広がることが期待できます。

④ 子ども施設の整備・運営への参加

- 子どもたちが日常的に利用する児童館などの子ども施設においては、運営委員会に子ども委員を設けたり、利用に関して大人だけでなく子どもにもアンケートをとるなど、子どもが様々な方法で意見を出せる機会を作る必要があります。

(3) 子どもの居場所づくり、学び・遊び・体験の充実

① 子どもが安心して過ごせる居場所づくり

- 居場所とは、ほっと安心できるところ、仲間と活動できるところ、話を聞いてもらえるところ、学校のように何か評価を受けないところなど、色々な捉え方があります。居場所について検討するときは、「中野区のすべての子どもに居場所があるかどうか」という視点で考える必要があります。さらに、既存の居場所が、子どもの思いや意見を反映したものになっているか、また、反映する仕組みがあるかどうかということも重要です。
- 居場所について考えるとき、「いつでも空いている」ということはとても大切です。子どもが自由に出入りできる居場所や、プレーパークなどの子どもが自由に遊べる居場所を確保する必要があると考えます。また、夏休みなどの学校が長期休みとなる間の居場所の確保も必要です。
- 中野区では現在、中高生施設の整備について検討を進めているところですが、検討においては、当事者である子どもたちの意見を聴きながら進めていく必要があると考えます。
- 高齢者と子どもの双方が施設等の居場所を利用する場合には、お互いのニーズを共有し、利用の工夫を考える話し合いの場があると良いと考えます。さらに、高齢者が子どもに昔の遊びを教える機会を作るなど、居場所の中で多世代にわたる交流が生まれると良いと考えます。

② 子どもの学びや遊び、体験の充実

- 区内には、子ども向けの様々な活動を行っている団体や民間事業者、NPOなどの地域資源が多く存在することから、これらの様々な主体と連携し、子どもの学びや遊び、体験の機会や場所を充実させることが、子どもの豊かな成長や、自立性、社会性を育てていくためにとても大切です。
- 学力は子どもの自己肯定感に影響を与えています。子どもが自分の可能性を信じて挑戦し、未来を切り開く力を習得できるよう、子どもの学びの機会や場所を充実させることが重要です。
- 子どもが本を読むことは、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きることにつながります。年齢に応じた読書環境、とりわけ乳幼児期から本に親しむことができる環境を充実させることは子どもの学ぶ権利の保障につながると考えます。
- 区内には、家計が苦しく十分な学習環境が整っていない子どもや不登校の子どもなど、学習面で特別な配慮を必要とする子どもがいます。区が行う学習支援の取組や地域団体が行う無料塾の取組などにより、子どもの学習の機会を確保し、地域全体で子どもを支え、応援する環境を整える必要があると考えます。
- 施設の利用や体験活動においては、利用方法や申し込み方法を簡単なものにすることが必要であると考えます。保護者も日々忙しい中で、利用や申し込みへのハードルが高いことにより、結果として子どもの体験等の機会が失われてしまうことがあります。利用方法や申し込み方法を工夫することで、子どもの活動や体験の機会を増やしていくことにつながると考

えます。

(4) 子どもの権利侵害の防止、相談・救済

① 子どもの権利侵害の防止

- 児童虐待は、子どもの権利侵害の最たる例であり、子どもの身体と心に深刻な影響を与え、心身の発達にも影響を及ぼします。行政はその未然防止に向けた取組を積極的に進めるとともに、地域全体で子どもを見守り、児童虐待を発生させない環境をつくっていく必要があります。
- 地域には、社会的養護を必要とする子ども、親や兄弟の世話をして自分の時間が十分に確保できない子ども、学校に行くことができない子どもなど、様々な要因により、権利が侵害されている状況にある子どもがいます。子どもが本来有しているはずの子どもならではの権利が保障されるよう、それぞれの状況にあわせた支援を行う必要があります。
- 子どもの権利侵害は、部活や習い事、学習など、子どもにとって日常的な環境の中で生じるものもあります。大人が子どもに対して良かれと思って行う行動が、子どもの権利を抑制する、侵害する結果につながることがあります。大人に対する子どもの権利学習の機会など、権利の視点から子どもに対する接し方を考える機会を設けることも必要であると考えます。

② 子どもの権利に関する相談・救済

- 子どもの相談窓口として、一般的に電話が多く使われますが、子どもにとって、顔の分からない人・知らない人に電話をかけて話すことは、非常に心理的なハードルが高いと思われます。そのため、相談員が巡回して学校や子どもが居る場所に出向き、顔の見えるコミュニケーションができる機会を設けると良いと考えます。どんな人に話を聞いてもらえるのかが分かり、また、相談員と子どもが一緒に遊んだりすることで、相談に対する子どもの心理的なハードルが下がり、安心して話をすることができるのではないかと考えます。また、その際、いつでも相談に乗れる体制をとっていることを子どもに伝えることも大切です。
- 子どもの相談への心理的な負担を軽減させたり、誰に相談できずに、もしくは誰かに相談したけれども悩みが解消されずに苦しんでいるところを救済するためには、タブレットを活用して相談を受け付けること、他自治体でも導入実績のあるLINE相談を導入することなどの子どもがアクセスしやすい手法を検討していく必要があると考えます。
- 子どもの相談窓口を周知する際は、相談の連絡先を周知する場合がありますが、相談した結果どうなるのかまで伝える必要があると考えます。周知の際は、子どもも大人もイメージをしやすいよう、相談から解決までの流れや中身を具体的に伝え、自分の悩みをだれが、どのように動いて解決に向けて働きかけてくれるのかを知ることができることが大切です。
- 子どもの相談・救済においては、まずは子どもが自分の気持ちや悩みを

安心して話せる人や場所があるかという、相談しやすい雰囲気づくりが非常に大切です。まずは居場所が子どもに寄り添い話を聞く場所となり、そこから相談・救済につなげていくことができると考えます。

- 子どもの相談窓口は子どもにとって親しみやすく、また困った時にすぐに思いつく身近な存在である必要があります。相談窓口に愛称を付けたり、区のマスコット・キャラクターとともに周知を行うなどの取組も効果的です。また、これらを新たに設ける場合は、子どもからの公募を行うことで、相談窓口の認知度の向上にもつながり、効果的であると考えます。

③ 子育てに不安や負担を抱える保護者への支援

- 家庭において子どもの権利を保障していくとき、保護者自身に余裕がなく、負担感を感じているような場合には、まずはその保護者の負担感を軽減するような手立ても併せて考えていく必要があると考えます。保護者が利用できる相談窓口を分かりやすく発信するなど、保護者が抱える悩みや大変さにも寄り添うことが大切です。

4 推進体制、取組の評価・検証

推進計画に基づき、子どもの権利保障に関する取組の具体化を進めていくにあたっては、推進体制を強化するとともに、計画の評価と検証を行っていく必要があります。

- 子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちをつくるためには、行政だけでなく、地域や関係団体、NPOなどと連携して取組を進める必要があります。行政と区民団体等との連携・協働ネットワークの構築など、地域全体で子どもにやさしいまちづくりを行うための基盤を整備する必要があります。
- 子どもの権利保障に当たっては、全庁的な取組が求められるところであり、全職員を対象にした研修の実施など、区全体で取組を推進する必要があります。
- 推進計画は、計画に記載された指標を達成することだけが目的ではなく、「子どもが幸せと感じる」、「幸せだと思う子どもが増える」ことも大きな視点として目的になるべきであると考えます。そして、指標は子どもの権利委員会が子ども権利の保障の状況をモニタリングするための機能を持つものとしてとらえるべきものです。
- 推進計画の評価に際しては、統計的な手法による数値指標だけでなく、ヒアリングなどの参加型の手法により、総合的に評価することが重要です。権利保障の取組の評価に当たっては、数値目標の達成・未達成だけでは図ることができない、周縁化された家庭や弱者もカバーすることが肝要です。一部の子どもたちの声を聞くことは、不公平ではなく、挙げられた声を何一つ無視しない姿勢こそが大切であり、それが子どもたちの期待に変わっていくと考えます。

< 付 属 資 料 >

4中子政第365号
令和4年6月11日

第1期中野区子どもの権利委員会会長 様

中野区長 酒 井 直 人

第1期中野区子どもの権利委員会への諮問について

中野区子どもの権利に関する条例第22条第2項の規定に基づき、下記のとおり諮問いたします。

記

1 諮問事項

- (1)子どもの権利の保障の状況に関すること
- (2)子どもに関する取組を推進するための基本となる計画(以下「推進計画」という。)及び子どもに関する取組の検証、改善等の提言に関すること
- (3)推進計画に盛り込むべき理念及び取組等に関すること

2 諮問理由（上記1(3)について）

区は、区に関わる全ての人が子どもの権利の尊重の理念を持ち、それぞれの生活や活動に生かすことにより、子どもの権利を保障し、もって子どもにやさしいまちづくりを推進するため、本年3月に「中野区子どもの権利に関する条例」を制定いたしました。

令和4年度において、本条例第21条に規定する推進計画を策定し、推進計画に基づき、子どもの権利保障に関する取組の具体化を進めていくことを予定しています。

つきましては、推進計画に盛り込むべき理念及び取組等について、様々な見地からご審議をお願いするものです。

なかのくこ けんり かん じょうれい
中野区子どもの権利に関する条例

もくじ
目次

ぜんぶん
前文

だい しょう そうそく だい じょう だい じょう
第1章 総則（第1条—第8条）

だい しょう こ けんり ほしょう だい じょう だい じょう
第2章 子どもの権利の保障（第9条—第12条）

だい しょう こ すいしん だい じょう だい じょう
第3章 子どもにやさしいまちづくりの推進（第13条—第19条）

だい しょう こ かん とりくみ すいしん けんしょう だい じょう だい じょう
第4章 子どもに関する取組の推進および検証（第20条—第23条）

だい しょう こ けんり そうだん しんがい きゅうさい だい じょう だい じょう
第5章 子どもの権利の相談および侵害からの救済（第24条—第27条）

だい しょう ざっそく だい じょう
第6章 雑則（第28条）

ふそく
附則

こ けんり しゅたい ひとり にんげん せんげん せんちょう
子どもは、権利の主体であり、一人の人間としてその尊厳が尊重され、その権利が保障されます。全ての人は、生まれながらにして幸せに生きるための権利を持っています。この権利は、子どもであることを理由に侵害されることがあってはなりません。

いま ぎゃくたい ひんこん こんなん じょうきよう こ た
今、いじめや虐待、貧困など困難な状況にある子どもがいます。多様な背景を持ち、それが理解されずに苦しんでいる子どももいます。

こ こ けんり ほしょう たいせつ
子どもにとって、子どもならではの権利が保障されることも大切です。私たちは、だれ一人取り残すことなく、全ての子どもが幸せに生きていけるよう子どもの権利を保障します。私たちは、子どもの命と健康を守り、その成長を応援します。私たちは、子どもの声に耳をかたむけ、その意見、考え、思いを受け止め、これを尊重し、子どもと一緒に、子どもにとって最も善いことを第一に考えます。

わたし こ ぜんたい こ せいちょう
私たちは、子どもをパートナーとして、まち全体で子どもの成長を支え、子どもの権利を保障する、子どもにやさしいまち中野をつくっ

ていきます。子どもにやさしいまちは、全ての^{すべ}人にやさしいまちです。

子どものみなさん、迷^{まよ}うことや困^{こま}ったことがあったら、周りの大人^{まわ おとな}に相談^{そうだん}してみてください。相談^{そうだん}をすることは、悪い^{わる}ことではありません。あなたは、一人^{ひとり}ではありません。私たち^{わたし}大人^{おとな}は、あなたの意見^{い けん}、考え^{かんが}、思い^{おも}を受け止^とめ、あなたの立場^{たち ば}に寄りそい、あなたにとって最^もも善^よいことを一緒^{いっしょ}に考え^{かんが}ます。あなたのことを応援^{おうえん}している人^{ひと}がいることを忘^{わす}れないでください。

日本^{に ほん}は、世界^{せ かい}の国々^{くに くに}と、子ども^この権利^{けん り}条約^{じょうやく}を結^{むす}んでいます。この条約^{じょうやく}では、「命^{いのち}を守^{まも}られ、成長^{せい ちよう}できること」、「意見^{い けん}を表明^{ひょうめい}し、参加^{さん 加}できること」、「子ども^こに関^{かん}することが行^{おこな}われるときは、その子ども^こにとって最^もも善^よいことがかんがえられること」、「差別^{さ べつ}をされ^されないこと」などの子ども^この権利^{けん り}を保障^{ほ しょう}することを約束^{やくそく}しました。私たち^{わたし}は、この約束^{やくそく}を守るため、全力^{ぜん りきよく}をつくさなければなりません。

ここに、子ども^この権利^{けん り}条約^{じょうやく}の精神^{せい しん}にのっとり、子ども^この今^{いま}と未来^{み らい}のために、子ども^この権利^{けん り}を保障^{ほ しょう}し、子ども^こにやさしいまちづくりを推進^{すい しん}することを宣言^{せん げん}し、この条例^{じょう れい}を制定^{せい てい}します。

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例^{じょう れい}は、中野区^{なか の く}（以下「区」といいます。）に関^{かか}わる全^{すべ}ての人^{ひと}が子ども^この権利^{けん り}の尊重^{そん ちょう}の理念^{り ねん}を持^もち、それぞれの生活^{せい かつ}や活動^{かつ どう}に生^いかすことにより、子ども^この権利^{けん り}を保障^{ほ しょう}し、もって子ども^こにやさしいまちづくりを推進^{すい しん}することを目的^{もく てき}とします。

(用語の意味)

第 2 条 この条例^{じょう れい}において「子ども」とは、区内^こに在^く住^{ない}し、在^{ざい}学^{じゅう}し、または在^{ざい}勤^{きん}する等^{とう}、区内^こにおいて生活^{せい かつ}し、活動^{かつ どう}する 18 歳^{さい}未^み満^{まん}の人^{ひと}、およびこれら^{ひと}の人^{ひと}と等^{ひと}しく権利^{けん り}を認^{みと}めることが適^{てき}当^{とう}と認^{みと}める人^{ひと}のことをいいます。

- 2 この条例において「保護者」とは、子どもの親および里親その他子どもの親に代わり養育する人のことをいいます。
- 3 この条例において「区民」とは、区内において、在住し、もしくは在勤している人、事業を営んでいる人（以下「事業者」といいます。）または在学している人および保護者のことをいいます。
- 4 この条例において「育ち学ぶ施設」とは、区内の学校、専修学校または各種学校、児童福祉施設その他子どもが育ち、学ぶために利用する施設のことをいいます。
- 5 この条例において「団体」とは、区内において、子どもが育ち、学ぶための活動を行う団体のことをいいます。
- 6 この条例において「子どもの権利条約」とは、児童の権利に関する条約のことをいいます。

（基本理念）

第3条 子どもの権利の保障は、次に定める考え方を基本理念とします。

- (1) 子どもは、その命が守られ、心身や尊厳が傷つけられることなく、愛情と理解をもって育まれること。
- (2) 子どもは、その意見、考え、思い（以下「意見等」といいます。）を表明することができ、自分に関係のあることについてその意見等が尊重されること。
- (3) 子どもに関係のあるあらゆることについて、子どもにとって最も善いことは何かを第一に考えること。
- (4) 子どもは、一人ひとりの個性が尊重され、だれ一人取り残されることなくその権利が保障されること。

（区の役割）

第4条 区は、あらゆる取組を行うことにより子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりを推進するものとします。

2 区は、子どもの権利の保障について、区民、育ち学ぶ施設および団体と協力するとともに、その活動を支援するものとします。

3 区は、子どもの権利の保障について、国、東京都、他の区市町村等に必要の協力を求めることにより、子どもの権利が広く保障されるよう働きかけを行うものとします。

4 区は、この条例による子どもの権利の尊重の理念が広まり、区民、育ち学ぶ施設および団体が子どもの権利についての理解を深めることができるよう、その考え方を広めていくものとします。

(区民の役割)

第5条 区民は、子どもの権利についての理解を深め、これを保障するよう努めるものとします。

2 区民は、地域社会における子どもの権利の保障の重要性を理解し、子どもがすこやかに育ち、安心して過ごすことができるよう、地域社会全体で子どもを見守り、支援するよう努めるものとします。

3 区民は、区、育ち学ぶ施設および団体と協力して、子どもの権利についてその考え方を広めていくことに努めるものとします。

(育ち学ぶ施設および団体の役割)

第6条 育ち学ぶ施設および団体は、その活動において子どもの権利を保障するよう努めるものとします。

2 育ち学ぶ施設および団体は、子どもの権利を保障するため、区および区民と協力するよう努めるものとします。

(事業者の役割)

第7条 事業者は、その従業員が子どもの権利を保障することができる環境を整えるよう努めるものとします。

2 事業者は、その事業が子どもの権利の侵害につながることをないよう適切な気配りを行うよう努めるものとします。

3 事業者は、区、区民、育ち学ぶ施設および団体と協力して、その

事業として子どもの権利を保障するための活動をし、これを推進するよう努めるものとします。

(中野区子どもの権利の日)

第8条 子どもの権利についての区民の理解と関心を深めるため、中野区子どもの権利の日(以下「子どもの権利の日」といいます。)を設けます。

2 子どもの権利の日は、11月20日(国際連合総会において子どもの権利条約が採択された日)とします。

3 区は、子どもの権利の日の目的にふさわしい事業を広く区民等の参加を求めて行うものとします。

第2章 子どもの権利の保障

(あらゆる場面における権利の保障)

第9条 子どもは、家庭、育ち学ぶ施設および団体の活動、地域社会等、あらゆる場面において、特に次に定める権利が保障されます。

(1) 身体的または精神的な暴力を受けないこと。

(2) 健康的な生活をし、必要な医療、行政サービス等を受けられること。

(3) 家庭的な環境のもとで育つこと。

(4) 自分の意見等を表明し、それが尊重されること。

(5) 学び、休み、および遊ぶこと。そのために必要な環境が整えられること。

(6) 権利を持つ個人として尊重され、自分についての情報を知ること。

(7) 失敗をしてもやり直せること。そのために必要な環境が整えられること。

(8) 子どもの発達に応じてそのプライバシーが尊重されること。

(9) 家庭の環境、経済的な状況、社会的身分、国籍、人種、民族、

ぶん 文化、 文化、 しょうがい 障害の有無、 う む 性別、 せいべつ 性自認、 せい じ にん 性的指向等により せい で き し こう とう 差別をされないこと。

(10) こ 子どもであることを理由に不当なあつかいを受けないこと。

2 く 区、く 区民、そだ まな し せつ 施設およびだんたい 団体は、こ 子どものい けん とう 意見等を尊重するとともに、そのい けん とう 意見等がどのように尊重されているかをこ 子どもにわ 分かりやすくせつめい 説明するようつと 努めるものとします。

3 く 区は、こ 子どものけん り 権利を保障するため、ひつよう とりくみ おこな 必要な取組を行うものとします。

(か て い 家庭におけるけん り 権利の保障)

だい 第 10 条 じょう ほ ご しゃ 保護者は、か て い 家庭において、こ 子どものけん り 権利を保障するため、とく つぎ さだ 特に次に定めることについてひつよう とりくみ おこな 必要な取組を行うようつと 努めるものとします。

(1) か て い で き 家庭的なかんきょう 環境のもとであいじょう う 愛情を受けて育つこと。

(2) こ 子どものはったつ おう こ じん ひ み つ まも 発達に応じて個人の秘密が守られること。

2 ほ ご しゃ 保護者は、ぜんこう とりくみ おこな 前項の取組を行うときには、こ そだ ひつよう 子育てについての必要なきょうりよく もと 協力を求めること等により、こ 子どものせいちょう ささ 成長を支えることができるようつと 努めるものとします。

3 く 区は、か て い 家庭において、こ 子どものけん り 権利を保障するため、こ 子どもおよびほ ご しゃ たい ひつよう とりくみ おこな 保護者に対して、必要な取組を行うものとします。

(そだ まな し せつ 施設およびだんたい 団体のかつどう 活動におけるけん り 権利の保障)

だい 第 11 条 じょう そだ まな し せつ 育ち学ぶ施設およびだんたい 団体は、かつどう 活動において、こ 子どものけん り 権利を保障するため、とく つぎ さだ 特に次に定めることについてひつよう とりくみ おこな 必要な取組を行うようつと 努めるものとします。

(1) あんぜん あんしん 安全で安心できるかんきょう 環境のもとで、まな 学び、せいちょう 成長すること。

(2) ひ と り こ せい そんちよう さ べつ 一人ひとりの個性が尊重され、差別をされないこと。

(3) たいばつ う いじめや体罰を受けないこと。

(4) こ そのこ 子どものこ じん 個人に関するじょうほう 情報について、そのい し はん 意思に反し、ま

たは正当な目的の範囲をこえて利用され、または提供されないこと。

2 育ち学ぶ施設および団体は、前項の取組を行うときには、次に定めることを行うことにより、その活動において子どもの権利が保障されるよう努めるものとします。

(1) 子どもの権利の保障に主体的に取り組み、子どもの成長を支えることができるよう必要な支援を行うこと。

(2) 支援を必要とする子どもを早期に発見し、子どもの意見等を尊重しながら、子どもにとって最も善い解決方法をとること。

(3) 虐待、貧困等を早期に発見し、区その他関係機関と協力して対応すること。

3 区は、育ち学ぶ施設および団体の活動において、子どもの権利を保障するため、育ち学ぶ施設および団体に対して、必要な取組を行うものとします。

(地域社会における権利の保障)

第12条 子どもと関わる活動をする区民は、地域社会において、子どもの権利を保障するため、特に次に定めることについて必要な取組を行うよう努めるものとします。

(1) 安全で安心できる環境のもとで生活すること。

(2) 地域の活動等に参加し、自分の意見等を表明すること。

(3) 休み、または遊ぶことができ、一人または集団で活動することができる居場所を利用すること。

2 子どもと関わる活動をする区民は、前項の取組を行うときには、適切な支援を受けることにより、その活動を続けていけるよう努めるものとします。

3 区は、地域社会において、子どもの権利を保障し、前項に規定する活動を続けていけるようにするため、子どもと関わる活動をする

く みん たい ひつよう とりくみ おこな
区民に対して、必要な取組を行うものとします。

だい しょう こ すいしん 第3章 子どもにやさしいまちづくりの推進

こ い けんとう ひょうめい さん か
(子どもの意見等の表明および参加)

だい じょう く こ じ ぶん い けんとう ひょうめい さん か き かい かく
第13条 区は、子どもが自分の意見等を表明し、参加する機会を確保
ほ するのために必要な制度を設けるよう努めるものとします。

2 く く みん そだ まな し せつ だんたい こ い けんとう ひょうめい
区、区民、育ち学ぶ施設および団体は、子どもの意見等の表明と
さん か 参加をうながすため、子どもがその意味や方法について学び、必要
な じょうほう え 情報を得ることができるよう努めるものとします。

こ かい ぎ
(子ども会議)

だい じょう く ちょう こ い けんとう もと かい ぎ い か こ
第14条 区長は、子どもの意見等を求めるための会議(以下「子ども
かい ぎ 会議」といいます。)を開きます。

2 く ちょう こ かん く けいかく た く ちょう ひつよう みと
区長は、子どもに関する区の計画その他区長が必要と認めること
について、子ども会議に参加する子どもの意見等を求めるものと
します。

3 く ちょう こ かい ぎ た よう はいけい も こ い けん はんえい
区長は、子ども会議に多様な背景を持つ子どもの意見が反映され
るよう努めるものとします。

4 こ かい ぎ さん か こ じ しゅせい じ はつせい さん ちょう うんえい
子ども会議は、参加する子どもの自主性と自発性を尊重して運営
されるものとします。

5 く ちょう こ かい ぎ こ さん か こ かい ぎ
区長は、子ども会議への子どもの参加がうながされ、子ども会議
が じゅんちょう うんえい ひつよう し えん おこな
順調に運営されるよう必要な支援を行うものとします。

6 こ かい ぎ さん か こ だい こう きてい じ ぶん
子ども会議に参加する子どもは、第2項に規定することや自分が
ひつよう みと 必要と認めることについて、その意見等をまとめ、区長に提出する
ことができます。

7 ぜんこう きてい ていしゅつ い けんとう く ちょう さん
前項の規定により提出された意見等について、区長は、これを尊
ちよう 重するよう努めるものとします。

ぎゃくたい たいばつとう ぼう し
(虐待、体罰等の防止)

だい じょう く く みん そだ まな し せつ だんたい こ ぎゃくたい たい
第15条 区、区民、育ち学ぶ施設および団体は、子どもが虐待、体

罰等を受けることなく、すこやかに育ち、安心して暮らすことができるよう努めなければなりません。

2 区は、関係機関と協力し、子どもに対する虐待、体罰等の予防と早期の発見に取り組むものとします。

3 区民、育ち学ぶ施設および団体は、子どもが虐待、体罰等を受けることがないよう気を配るとともに、虐待、体罰等を受けたと思われる子どもを発見したときは、すみやかに区その他の関係機関に知らせなければなりません。

4 区は、虐待、体罰等を受けた子どもをすみやかにかつ適切に救済するため、関係機関と協力し、必要な支援を行うものとします。

(いじめその他の権利の侵害の防止)

第16条 区、区民、育ち学ぶ施設および団体は、子どもがいじめその他の権利の侵害を受けることなく、安心して生活することができるよう努めるものとします。

2 区、区民、育ち学ぶ施設および団体は、子どもに対するいじめその他の権利の侵害の予防と早期の発見に取り組むものとします。

3 区、区民、育ち学ぶ施設および団体は、いじめその他の権利の侵害を受けた子どもをすみやかにかつ適切に救済するため、関係機関と協力し、必要な支援を行うものとします。

4 区、区民、育ち学ぶ施設および団体は、いじめその他の権利の侵害に関わった子どもが再びいじめその他の権利の侵害に関わることをないように取り組むものとします。

(貧困の防止)

第17条 区は、全ての子どもがだれ一人取り残されることなく、すこやかに育ち、学ぶことができるよう、区民、育ち学ぶ施設および団体と協力して、子どもの貧困の防止に総合的に取り組むものとします。

(有害または危険な環境および情報からの保護)

第18条 区、区民、育ち学ぶ施設および団体は、子どもが家庭や地域社会の中で尊重され、安心して健康的に生きるため、違法な薬物等の有害または危険な環境や情報から子どもを守るよう取り組むものとします。

2 区は、前項に規定する取組に関し、子ども、区民、育ち学ぶ施設および団体に必要な情報を提供するものとします。

(居場所づくり)

第19条 区、育ち学ぶ施設および団体は、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりに努めるものとします。

2 区は、前項に規定する居場所づくりのための活動を行う育ち学ぶ施設および団体と協力し、その支援に努めるものとします。

3 区、育ち学ぶ施設および団体は、第1項に規定する居場所づくりに関し、子どもが意見等を表明し、参加する機会を設けるとともに、その意見等を尊重するよう努めるものとします。

第4章 子どもに関する取組の推進および検証

(子どもに関する取組の推進)

第20条 区は、全ての子どもの権利が保障されるよう、子ども、区民、育ち学ぶ施設および団体と協力して、子どもに関する取組を推進するものとし、そのための体制を整備するものとします。

2 区は、子どもに関する取組が推進されるよう、必要な財政上の取組を行うよう努めるものとします。

3 区は、子どもに関する取組を推進するため、定期的に、子どもの状況等について調査を行い、その結果を公表するものとします。

(子どもに関する取組の推進計画の策定)

第21条 区は、子どもに関する取組を推進するための基本となる計画(以下「推進計画」といいます。)を定めます。

2 区は、推進計画を定める場合は、子どもや区民の意見等を反映させるよう努めるものとします。

3 区は、推進計画を定めた場合は、すみやかにこれを公表し、広めていくものとします。

4 前2項の規定は、推進計画を改める場合について準用します。

(中野区子どもの権利委員会の設置)

第22条 推進計画および子どもに関する取組を検証するため、区長の附属機関として、中野区子どもの権利委員会（以下「権利委員会」といいます。）を置きます。

2 権利委員会は、区長の求めに応じ、次に定めることについて調査や検討を行い、意見を述べます。

(1) 子どもの権利の保障の状況に関すること。

(2) 推進計画および子どもに関する取組の検証、改善等の提言に関すること。

(3) その他区長が必要と認めること。

3 権利委員会は、前項各号に定めることに関し、必要があると認めるときは、区長に意見を述べることができます。

4 権利委員会は、学識経験者その他区長が必要と認める人のうちから、区長が任命する委員10人以内をもって組織します。

5 権利委員会の委員（以下単に「委員」といいます。）の任期は、2年とします。ただし、再任されることができます。

6 委員が欠けたときは、補欠の委員を置くことができます。この場合において、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

7 委員は、職務上知り得た秘密をもらしてはなりません。その職を退いた後も、同様とします。

(権利委員会の意見の尊重)

第23条 区長は、権利委員会から前条第2項および同条第3項の

意見を受けたときは、これを尊重し、必要な取組を行うよう努めるものとします。

- 2 区長は、権利委員会からの意見を受けたときは、すみやかにこれを公表し、広めていくものとします。

第5章 子どもの権利の相談および侵害からの救済

(中野区子どもの権利救済委員の設置)

- 第24条 子どもの権利の侵害（以下「権利侵害」といいます。）からのすみやかな救済と子どもの権利の保障をはかるため、区長の附属機関として、中野区子どもの権利救済委員（以下「救済委員」といいます。）を置きます。

- 2 救済委員は、次に定めることを担当します。

- (1) 子どもの権利の保障についての相談に応じ、必要な助言および支援をすること。

- (2) 子どもの権利の保障についての必要な調査および調整をすること。

- (3) 権利侵害からの救済のため関係者に要請をすること。

- (4) 権利侵害を防ぎ、または子どもの権利を保障するための意見を表明すること。

- (5) 第3号の要請および前号の意見の内容を公表すること。

- (6) 権利侵害からの救済と子どもの権利の保障についての理解を広めていくことおよび関係者との協力の推進に関すること。

- 3 救済委員は、5人以内とし、人格が高潔で、社会的信望が厚く、子どもの人権問題に関しすぐれた識見を備えている人のうちから、区長が任命します。

- 4 救済委員の任期は、2年とします。ただし、再任されることができます。

- 5 区長は、救済委員が心身の故障のために職務を行うことができ

ないと認める場合、第3項に規定する任命の要件を満たさなくなっ
た場合または救済委員に職務上の義務違反その他救済委員として
ふさわしくない行いがあると認める場合には、その救済委員の職
と
解くことができます。

- 6 救済委員は、職務上知り得た秘密をもらしてはなりません。その
職を退いた後も、同様とします。

(救済委員の職務の執行)

- 第25条 救済委員は、職務を行うときには、子どもの意見等を聞
き、その意見等を尊重するとともに、その子どもにとって最も善
いと
考えられることを行うものとします。

- 2 救済委員は、公正かつ公平にその職務を行わなければなりません。

- 3 救済委員は、それぞれ独立してその職務を行います。

- 4 救済委員は、自分に利害関係のある事案については、その職務
を
行うことができません。

- 5 救済委員は、毎年度、その職務の実施状況について区長に報告
しなければなりません。

- 6 区は、救済委員の独立性と公正かつ公平な職務の執行を確保する
ために必要な協力および支援を行うとともに、専門の職員および
窓口の設置等、体制の整備をはかるものとします。

- 7 区民、育ち学ぶ施設および団体は、子どもが救済委員に相談等を
しやすい環境を整えるよう努めるとともに、救済委員の職務の執
行に協力するよう努めるものとします。

(救済委員への相談等)

- 第26条 子ども(その子どもに関係のある人をふくみます。)は、
救済委員に子どもの権利の保障について必要な相談を行い、または
第24条第2項第3号の要請や同項第4号の意見の表明を行うこと
を
求めることができます。

きゅうさい い いん ようせい い けん そんちようとう
(救 済 委 員 の 要 請 お よ び 意 見 の 尊 重 等)

だい じょう く き かん きゅうさい い いん だい じょうだい こうだい ごう ようせい
第 2 7 条 区 の 機 関 は、 救 済 委 員 か ら 第 2 4 条 第 2 項 第 3 号 の 要 請 お
どうこうだい ごう い けん ひょうめい う そんちよう ひつよう
よ び 同 項 第 4 号 の 意 見 の 表 明 を 受 け た と き は、 こ れ を 尊 重 し、 必 要
とりくみ おこな つと
な 取 組 を 行 う よ う 努 め る も の と し ま す。

く き かん ぜんこう とりくみ おこな ないよう きゅうさい い いん
2 区 の 機 関 は、 前 項 の 取 組 を 行 う と き に は、 そ の 内 容 を 救 済 委 員 に
ほうこく どうこう とりくみ おこな
報 告 し な け れ ば な り ま せ ん。 た だ し、 同 項 の 取 組 を 行 う こ と が で き
りゆう つ きゅうさい い いん ほうこく
な い と き は、 理 由 を 付 け て そ の こ と を 救 済 委 員 に 報 告 し な け れ ば な
り ま せ ん。

く みん そだ まな し せつ だんたい きゅうさい い いん だい じょうだい こう
3 区 民、 育 ち 学 ぶ 施 設 お よ び 団 体 は、 救 済 委 員 か ら 第 2 4 条 第 2 項
だい ごう ようせい どうこうだい ごう い けん ひょうめい う
第 3 号 の 要 請 お よ び 同 項 第 4 号 の 意 見 の 表 明 を 受 け た と き は、 こ れ
そんちよう ひつよう とりくみ おこな つと
を 尊 重 し、 必 要 な 取 組 を 行 う よ う 努 め る も の と し ま す。

だい しょう ざっそく 第 6 章 雑 則

い にん
(委 任)

だい じょう じょうれい し こう かん ひつよう き そく さだ
第 2 8 条 この 条 例 の 施 行 に 関 し 必 要 な こ と は、 規 則 で 定 め ま す。

ふ そく 附 則

じょうれい れい わ ねん がつついたち し こう
この 条 例 は、 令 和 4 年 4 月 1 日 か ら 施 行 し ま す。

中野区子どもの権利に関する条例施行規則

(この規則で定めること)

第1条 この規則は、中野区子どもの権利に関する条例（令和4年中野区条例第16号。以下「条例」といいます。）の施行に関し必要なことを定めるものとします。

(用語の意味)

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例によります。

(条例第2条第1項のこれらの人と等しく権利を認めることが適当と認める人)

第3条 条例第2条第1項のこれらの人と等しく権利を認めることが適当と認める人は、18歳または19歳の人で次のいずれかに当てはまる人としします。

(1) 育ち学ぶ施設（主に18歳未満の人が利用するものに限りま

す。）を利用している人

(2) 区内に在住し、区外の学校、専修学校または各種学校、児童福祉施設その他子どもが育ち、学ぶために利用する施設（主に18歳未満の人が利用するものに限りま

す。）を利用している人

(3) その他区長が必要と認める人

(かねることが禁止される職)

第4条 次のいずれかに当てはまる人は、条例第22条第5項に規定する委員（以下単に「委員」といいます。）および条例第24条第1項に規定する救済委員（以下単に「救済委員」といいます。）となることができません。

(1) 国会議員、地方公共団体の議会の議員、地方公共団体の長または政党その他の政治団体の役員

(2) その他委員および救済委員の職務を行うことについて支障となるおそれのある職にあると区長が認める人

(中野区子どもの権利委員会の会長および副会長)

第5条 中野区子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)に会長および副会長を1人ずつ置き、委員が委員のうちから選びます。

2 会長は、権利委員会の事務全体を管理し、権利委員会を代表します。

3 副会長は、会長を助け、会長に事故があるときまたは会長が欠けたときは、その職務を代理します。

(権利委員会の会議)

第6条 権利委員会は、会長がその会議に委員を集合させます。ただし、委員の全部が新しく任命された後の最初の権利委員会については、区長が委員を集合させます。

2 権利委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開き、議決することができません。

3 権利委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決まり、賛成する委員の数と賛成しない委員の数とが同じときは、会長の決めるところによります。

4 権利委員会の会議は、公開とします。ただし、権利委員会が必要があると認めるときは、公開しないことができます。

5 その他、権利委員会の会議に関し必要なことは、会長が権利委員会の意見を聞いて定めます。

(権利委員会の庶務)

第7条 権利委員会の庶務は、子ども教育部において処理します。

(救済委員に対する要請または意見の表明の申立て)

第8条 子ども(その子どもの関係者を含みます。)は、条例第26

じょう き てい きゅうさい い いん たい ようせい い けん ひょうめい おこな
条の規定により 救済委員に対し 要請または意見の 表明を行うこと
もと もうしたてしよ だい ごうようしき もうし た おこな
を求めるときは、 申立書（第1号様式）により 申立てを行わなけれ
ばなりません。

2 ぜんこう き てい きゅうさい い いん とく ひつよう みと
前項の規定にかかわらず、 救済委員が特に 必要があると認めると
きは、こうとう どうこう もうし た おこな
きは、口頭により同項の 申立てを行うことができます。この場合に
おいて、きゅうさい い いん こうとう もうし た ないよう こうとうもうしたて き ろく
救済委員は、その口頭による 申立ての内容を口頭 申立記録
しよ だい ごうようしき き ろく
書（第2号様式）に記録するものとします。

（ちょうさ じっし
調査の実施）

だい じょう きゅうさい い いん ぜんじょう き てい もうし た い かたん もうし た
第9条 救済委員は、前条に規定する 申立て（以下単に「申立て」
じょうれいだい じょうだい こうだい ごう ひつよう
といいます。）があったときは、 条例第24条第2項第2号の必要
ちょうさ い かたん ちょうさ
な調査（以下単に「調査」といいます。）をするものとします。

（ちょうさ ば あい
調査をしない場合）

だい じょう きゅうさい い いん もうし た つぎ あ
第10条 救済委員は、 申立てが次のいずれかに当てはまるとき
は、調査をしないことができます。

(1) じっさい さいばん あらそ ば あい さいばんしよ はんけつ
実際に 裁判で 争っている場合またはすでに 裁判所において 判決
とう ば あい
等があった場合

(2) じっさい なか の く ふくし てきよう かか く じょう しょり かん じょう
実際に 中野区福祉サービスの適用に係る 苦情の処理に関する 条
れい へいせい ねんなか の く じょうれいだい ごう だい じょう き てい ふくし
例（平成2年中野区 条例第35号）第10条に規定する福祉サー
かん もうし た どうじょうれい く じょう しょ
ビスに関する 申立てがされ、または同 条例によりすでに 苦情の処
り しゅうりよう じ じつかんけい おな かん
理が 終了していることについての 事実関係と同じものに関するも
のであると きゅうさい い いん みと ば あい
救済委員が認める場合

(3) きゅうさい い いん た く しょくいん こう い かん ば あい
救済委員その他の区の 職員の行為に関するものである場合

(4) ぐ たいてき けん り しんがい ば あい
具体的な 権利侵害がない場合

(5) た きゅうさい い いん みと ば あい
その他 救済委員が認める場合

2 きゅうさい い いん もうし た ぜんこうかくごう あ
救済委員は、 申立てが前項各号のいずれかに当てはまることによ
り ちょうさ ちょうさ たいしょうがいつう ち しょ だい ごうようしき
調査をしないときは、 調査対象外通知書（第3号様式）によ
り、その もうし た ひと い か もうしたてしや り ゆう
申立てをした人（以下「申立者」といいます。）に理由を

つけて 調査をしないことを通知するものとします。

(調査の同意)

第11条 申立てが子どもまたはその保護者によるものでないときは、救済委員は、調査をすることにつき、同意書（第4号様式）により、その子どもまたはその保護者の同意を得なければなりません。

2 前項の規定にかかわらず、救済委員は、その子どもの生命または身体を守るために必要がある場合において、その子どもの置かれている状況等から同項に規定する同意を得ることが困難であると認めるときは、その同意を得ずに調査をすることができます。この場合において、救済委員は、その子どもまたはその保護者の個人情報を守ることに十分に関心をしなければなりません。

(報告の求め、物件の提出の求めまたは質問)

第12条 救済委員は、調査をする場合において、必要があると認めるときは、育ち学ぶ施設の代表者、団体の代表者その他の関係者または区の機関に対し、報告の求め、文書その他の物件の提出の求めまたは質問をすることができます。

2 救済委員は、前項の規定による報告の求め、文書その他の物件の提出の求めまたは質問をしようとするときは、あらかじめ、調査実施通知書（第5号様式）により、育ち学ぶ施設の代表者、団体の代表者その他の関係者または区の機関にそのことを通知しなければなりません。

3 救済委員は、第1項の規定による報告の求め、文書その他の物件の提出の求めまたは質問をしようとする場合において、育ち学ぶ施設または団体の施設等に立ち入るときは、その育ち学ぶ施設または団体の代表者その他の関係者の同意を得なければなりません。

4 救済委員は、前項に規定する同意を得て育ち学ぶ施設または団体の施設等に立ち入るときは、身分証明書（第6号様式）を持ち、求

めがあったときは、これを出して示さなければなりません。

- 5 救済委員は、必要があると認めるときは、専門的なことに関する学識経験を備えている人等にその専門的なことに関する分析、鑑定等を依頼することを区長に求めることができます。

(調査の中止)

第13条 救済委員は、調査の開始後にその調査の申立てが第10条第1項に定めることのいずれかに当てはまることが判明したときは、調査を中止することができます。

- 2 救済委員は、前項の規定により調査を中止したときは、調査中止通知書(第7号様式)により、申立者(その調査について、第11条第1項に規定する同意をした子どもまたはその保護者(以下「同意者」といいます。))がいるときはその同意者を、調査実施通知書による通知をしたときはその通知に関係する育ち学ぶ施設の代表者、団体の代表者その他の関係者または区の機関を含みます。次条において同じです。)に理由を付けて調査を中止したことを通知するものとします。

(調査の終了)

第14条 救済委員は、調査が終了したときは、調査結果通知書(第8号様式)により、申立者にその結果を通知するものとします。

(調整の実施)

第15条 救済委員は、調査の結果必要があると認めるときは、条例第24条第2項第2号の必要な調整をするものとします。

- 2 第12条第3項および第4項の規定は、前項に規定する必要な調整をする場合において、育ち学ぶ施設または団体の施設等に立ち入るときについて準用します。

(要請または意見の表明の通知)

第16条 救済委員は、条例第24条第2項第3号の要請または同

項第 4 号の意見の表明をしようとするときは、あらかじめ、要請・意見表明通知書（第 9 号様式）により、申立者（その調査について同意者がいるときは、その同意者を含みます。）および区長にその内容を通知しなければなりません。

（救済委員の職務についての連絡調整）

第 17 条 救済委員は、救済委員の職務に関し連絡調整を行う必要がある場合その他必要があると認める場合は、救済委員全員で構成する連絡調整会議を開くことができます。

2 前項に規定する連絡調整会議を開くときに、必要があると認めるときは、救済委員が救済委員のうちから代表救済委員を選ぶことができます。

（救済委員の職務の実施状況の公表等）

第 18 条 区長は、条例第 25 条第 5 項の規定により報告を受けた救済委員の職務の実施状況について、毎年度、その内容を公表するとともに、権利委員会に報告するものとします。

（専門職員の設置）

第 19 条 区長は、中野区会計年度任用職員の任用等に関する規則（令和元年中野区規則第 48 号）の定めるところにより、救済委員の職務を助けるための専門の職員を置くものとします。

2 前項に規定する専門の職員の職の設置および任用等に関し必要なことは、別に定めます。

（救済委員の庶務）

第 20 条 救済委員の庶務は、子ども教育部において処理します。

（子ども相談室の設置）

第 21 条 条例第 24 条第 2 項第 1 号の相談のための窓口として、子ども相談室を設置します。

（補則）

だい じょう
第 2 2 条 この規則に定めるもののほか、必要なことは、別に定めま
す。

ふ そく
附 則

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行します。ただし、第 2 1 条
の規定は、同年 9 月 1 日から施行します。

第1期中野区子どもの権利委員会委員名簿

(◎:会長 ○副会長)

区分	氏名	所属等
公募による区民	相川 梓	公募
	小保方 珠実	公募
関係団体が推薦する者	別當 知代	中野区立小学校PTA連合会
	大橋 正明	中野区立中学校PTA連合会
	高木 亀介	東京人権擁護委員協議会中野区委員会
	隅田 亜弓	中野区次世代育成委員
	草野 由佳	中野区社会福祉協議会
学識経験者	◎ 内田 塔子	東洋大学ライフデザイン学部准教授
	○ 田谷 幸子	つくば国際短期大学保育科准教授
	林 大介	浦和大学社会学部准教授

委嘱期間:令和4年6月1日～令和6年5月31日

第1期中野区子どもの権利委員会の開催状況(中間答申提出まで)

開催回	開催日時	主な審議内容	出席人数	傍聴人数
第1回	令和4年6月11日(土) 午前10時～12時	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付式 ・諮問 ・委員会の進め方について ・区の現状及び課題について 	9名	6名
第2回	令和4年7月3日(日) 午前10時～12時	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の整理 ・子どもの権利に関する理解促進に関する検討 ・子どもの意見表明・参加の促進に関する検討 ・子どもへの意見聴取に関する検討 	9名	7名
第3回	令和4年7月16日(土) 午前10時～12時	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所、学びと活動の充実に関する検討 ・子どもの権利侵害の防止、相談・救済に関する検討 ・子どもへの意見聴取に関する検討 	10名	3名
第4回	令和4年8月10日(水) 午後7時～9時 (オンライン開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・中間答申(案)について ・子どもへの意見聴取の実施状況の共有 		